



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-5-6 造船会館4F
TEL 03-3230-0465 FAX 03-3239-1553
E-mail: stu@stu.ituc-rengo.jp
発行人 高橋征夫

第2回定期大会を開催 結成2年目の運動を力強くスタート

サービス連合は、7月18日に東京・ホテルラングウッドにおいて「第2回定期大会」を開催しました。

定期大会には役員・代議員・傍聴者など約300名が出席し、中間年ながらも「2002春季生活闘争のまとめ」、「2001～2002年度運動方針中間のまとめと補強」、「2003春季生活闘争方針」などの議案を熱心に討議し、各議案を原案どおりに採択しました。また、民事再生法を申請して企業再建に取り組んでいる「川奈ホテル労働組合」に対する支援決議が採択されました。

本部定期大会に続いてホテル・レジャー部会、観光・航空貨物部会の「第2回定期部会総会」が開催され、各部会の2001～2002年度運動方針の補強を行いました。

大会と部会総会で確認された新たな方針にもとづき、サービス連合は結成2年目の運動を、力強く推進していきます。



300名が出席し熱心な議論を展開

松宮副会長の司会で開会した定期大会は、安部代議員（東急観光）、尾崎代議員（全日空ホテルズ労連）を議長団に選出して議事に入りました。

冒頭のあいさつで笠原会長は、「サービス連合結成から1年間の運動を通じて、それぞれの違いが理解できた。次はその違いをどのように乗り越え新たな運動に結びつけていくのがテーマだ」と述べ、2002年度の運動に臨む基本認識として、「雇用や就業の形態が違う従業員全体を対象とする組織拡大運動の強化と、労働運動そのものの質的転換が不可欠の急務であり、従来の運動スタイルや慣習にとらわれぬ大胆な発想と運動の転換が必要だ」と強調、さらに「これらの認識を共有化したうえ

で、実行可能な課題には速やかに着手し、自信を持って改革に挑戦していこう！」と訴えました。

続く来賓のあいさつで、連合を代表して笹森会長は、「会長就任後45道府県を訪れたが、雇用情勢の厳しさは想像以上で、労働組合への期待は大きいと感じた。連合は“ストップ・ザ・失業”をスローガンに、雇用対策の強化に全力を挙げる」と述べ、また連合運動の検証のために設置した『評価委員会』の各委員からたいへん厳しい批判を頂いており「21世紀に労働組合は必要か？との問いに答える意味からも、政策実現のパワーを最大限強化していきたい！」と、決意を表明しました。

航空連合・石川会長は、昨年9月の同時多発テロによるダメージが大きかった航空業界の状況と、政策の柱に「安全」を掲げた航空連合の取り組みの経過を報告し、また「平和産業」で「発展途上の産業」という共通の立場から、お互いの政策を通じた今後の連携と協力の強化を訴えました。

全国競馬連合・明貫事務局長からは、組織拡大運動の現状報告とともに、連合「サービス・一般部門連絡会」でも活動する立場から、力強い連帯のメッセージを頂きました。

その後、議案の審議に入り、「2002春季生活闘争のまとめ」、「2001～2002年度運動方針中間のまとめと補強」、「2003春季生活闘争方針」などの議案が、熱心な討議の末に賛成多数で原案どおりに採択されました。



冒頭あいさつをする
笠原会長

“組織範囲と運動領域の拡大”

をキーワードに

定期大会では、「2001～2002年度運動方針中間のまとめと補強」が中心議題になり、熱心な討議が展開されました。

2001年度運動のまとめでは、「本部・部会・地連各レベルの新たな産別組織の機能は、相互の努力によって一定の整備ができた」ことや、ホテル・レジャー部会が取り組んだ「産業労使懇談会の成功」などを積極的に評価する一方、「組織拡大と組織強化」や「労働対策」、「政策・制度と“社会政策”」などの取り組みでは、不十分に終わった点や今後に残された課題を具体的に明らかにしました。

こうしたまとめにもとづいて、2002年度の運動には厳しい状況にある組織と財政の現状について、右のような基本認識を共有して臨むことになりました。

具体的な課題については、“組織範囲と運動領域の拡大”をキーワードに、中間年にかかわらず実行可能な課題には積極的かつ速やかに着手することを前提に「組織拡大と組織強化」、「労働対策」、「政策・制度と“社会政策”」、「産業政策」、「男女平等社会の実現」などについて、個別の補強方針を確認しました。



大会議事を円滑に進めた
尾崎議長(左)と安部議長(右)

サービス連合2年目の運動は、新たな補強方針にもとづいて、力強くスタートします。

2001～2002年度運動方針中間のまとめと補強



熱心な議論を展開し、挙手で補強方針を確認

<2002年度運動に臨む基本認識(組織・財政問題の現状)>

1. この1年間の組織拡大は20組織、759名にとどまり、一方で約1,000名弱の組合員が減少し、組合員数の減少傾向はなおも続くと想定される。このため、関連、企業内を問わず、また雇用形態や就労形態の違いを超えた、組織拡大運動の早急な強化が不可欠である。
2. 従来型の「賃上げ闘争中心」の運動が一定の限界に突き当たり、20.7%にまで低下した労働組合組織率に歯止めをかけるためにも、労働運動そのものの質的転換が不可避であり、サービス連合の組織と運動のさらなる発展をめざすためには、産別機能の一層の充実と強化が求められている。
3. このように、私たちの目前には、「組織の縮小傾向のなかで、さらなる産別機能の強化をめざす」という困難な課題が横たわっており、その課題を解決するためには従来の運動スタイルや慣習にとらわれず大胆な発想にもとづく改革への決意と迅速な行動が必要である。

新たに加盟した仲間を歓迎 「藤田観光労組」を組織表彰

定期大会では、今年1月の中央委員会以降新たにサービス連合に加盟した各組合の仲間が紹介され、大会参加者全員が歓迎するなか、それぞれの代表者が組織を紹介し、サービス連合の仲間として今後の活動への決意を表明しました。

「サン&サン」「鳥羽シーサイドホテル」両労組が 大会直前に加盟を決定

なかでも、定期大会直前にサービス連合加盟を決定して参加した「ジェイティーピーサン&サン西日本労働組合」、「鳥羽シーサイドホテル労働組合」の両労組の代表には、ひととき大きな歓迎の拍手が送られました。



組織拡大の実績を評価し
藤田観光労組を組織表彰

また、「全社ユニオン」の実現を目標に長年にわたって関連企業への組合づくりに取り組んできた「藤田観光労働組合」の

努力と実績を高く評価して“活動表彰”が行われ、笠原会長から藤田観光工営分会・湯島分会委員長に表彰状と賞金が授与されました。

この1年間にサービス連合に新規加盟した組織は、次のとおりです。
(■印が、定期大会で紹介された組合です)

<2001年度新規加盟組合>(人数は結成時・加盟時の組合員数)

ホテルことぶきユニオン	(8月30日結成、30名)
鴨川グランドホテル労働組合	(10月19日加盟、95名)
■鶴ヶ池荘労働組合	(3月28日結成、51名)
ヤマト・ユーピーエス労働組合	(4月1日オプ加盟、10名)
■ジェイティーピーサン&サン西日本労働組合	(7月12日加盟、38名)
■鳥羽シーサイドホテル労働組合	(7月17日加盟、90名)
【藤田観光労働組合】	
宇都宮ワシントンホテル分会	(9月11日結成、14名)
松江ワシントンホテル分会	(9月13日結成、10名)
沖縄ワシントンホテル分会	(9月19日結成、9名)
仙台ワシントンホテル分会	(9月21日結成、40名)
新潟ワシントンホテル分会	(9月28日結成、21名)
福井ワシントンホテル分会	(10月1日結成、33名)
長崎ワシントンホテル分会	(12月13日結成、14名)
■成田エアポートワシントンホテル分会	(1月21日結成、21名)
■カメリアヒルズカントリークラブ分会	(1月30日結成、12名)
■藤田グリーンサービス分会	(2月1日結成、94名)
■藤田観光ワシントンホテル旭川分会	(2月9日結成、10名)
■秋田ワシントンホテル分会	(2月13日結成、21名)
■フェアトン分会	(4月22日結成、127名)
■藤田観光工営分会	(5月15日結成、19名)

あいつぐ経営・組織問題 産別の対応力を強化

大会の議論では、多くの代議員から厳しい環境下での経営問題や不当解雇撤回闘争などの報告があいつぎました。

一連の雇用にかかわる問題の報告と提起を受けて、本部は「さらに産別対応力の増強をはかり加盟組合への支援の強化に努める」と答弁し、決意を明らかにしました。

「川奈ホテル労組」への支援決議を採択

5月21日に民事再生法が申請された「川奈ホテル労組」からは、中澤委員長が8月1日からの(株)コドへの営業譲渡が目前に迫り、全従業員の再雇用問題が大きなヤマ場を迎えている状況が報告され、本部が提案した同労組への支援決議が満場一致で採択されました。

また、6月末で施設が閉鎖され全員退職を余儀なくされた「グリーンピア二本松労組」佐久間書記長からは、ねばり強い交渉で全従業員の退職条件の上積みをかちとった経過とともに、当面は組合組織を維持しつつ、組合員の再就職の取り組みを継続していくことが報告されました。

九州地連の信安事務局長からは、6月末に民事再生法による

経営再建計画がようやく確定した「杉乃井ホテル労組」の現状と、渡邊委員長の不当解雇撤回を求める湯布院「ことぶきユニオン」のたたかひの状況が報告されました。

サッポロルネッサンスホテル 断じて許せない不当解雇！

「ルネッサンスアソシエイツユニオン」(サッポロルネッサンスホテル)からは、「フロント売上金管理に過失があり紛失事故が起きた」との理由で、7月4日突然解雇された組合員の山田亜矢子さんが登壇し、会社の一方的かつ不当な解雇の撤回を求めて札幌地裁での地位保全の仮処分を始め、あらゆる手段でたたかう決意が表明されました。



経過を報告し支援を訴える
中澤委員長
(川奈ホテル)



山田さん
(ルネッサンスアソシエイツユニオン)

西川副会長ら本部役員4名を補選

定期大会では、本部役員の退任にともなう補選を行い、副会長に西川氏(リーガ労連)を、中央執行委員に中野(藤田観光)、佐藤(日本旅行北海道)、濱崎(リーガ労連)の3氏を新たな本部役員に補選しました。(本部役員名簿は別掲のとおり)

退任役員の方々を“慰労表彰”

また、次の方々が本部役員を退任され、定期大会では長年のご活躍に感謝して「役員退任慰労表彰」を行いました。

長い間、ほんとうにごくろうさまでした。

前副会長：小林 侃 司 氏 (リーガ労連)

前中央執行委員：川 筋 一 司 氏 (藤田観光)

福田 國 宏 氏 (リーガ労連)

野 口 正 敏 氏 (日本旅行北海道)

鈴木 比呂志 氏 (グリーンピア二本松)



補選された
西川副会長



慰労表彰を受ける小林前副会長(右)
長い間のご活躍ごくろうさまでした

2002年サービス連合本部役員

会 長	笠 原 豊 (専従：ジェイティービー)
副 会 長	秋 山 邦 男 (ホテル・レジャー部会副会長：帝国ホテル)
同 同	鈴 木 武 郷 (第一ホテルチェーン連合：全第一ホテル)
同 同	松 宮 寿 夫 (全日ホテルズ労連：エーエヌエーホテル)
同 同	澤 寿 夫 (都ホテルズ連合：全都ホテル)
同 同	西 川 靖 彦 (リーガ労連：ロイヤルホテル) ※補選
同 同	宮 坂 英 明 (専従：観光・航空貨物部会副会長：日本旅行)
同 同	浦 野 修 (ジェイティービー)
同 同	村 瀬 孔 一 (近畿日本ツーリスト)
同 同	佐 藤 博 隆 (東急観光)
同 同	田 憲 治 (日本旅行)
事 務 局 長	高 橋 征 夫 (専従：近畿日本ツーリスト)
副 事 務 局 長	林 田 一 郎 (ホテル・レジャー部会事務局長：都ホテルズ連合：都ホテル東京)
同 同	大 木 哲 也 (専従：観光・航空貨物部会事務局長：専従：近畿日本ツーリスト)
組 織 局 長	平 井 文 人 (専従)
政 策 局 長	戸 松 智 智 (ジェイティービー)
男 女 平 等 局 長	片 岡 千 鶴 子 (専従：ジェイティービー)
中 央 執 行 委 員	中 野 隆 雄 (藤田観光) ※補選
同 同	村 瀬 謙 (ヤマハリゾート)
同 同	池 田 智 幸 (天成園)
同 同	武 智 英 雄 (中の坊)
同 同	松 本 達 也 (政策局長：東急観光)
同 同	中 村 雅 信 (専従：東武トラベル)
同 同	佐 藤 昌 宏 (北海道地連：日本旅行北海道) ※補選
同 同	吉 田 博 司 (関東地連：帝国ホテル)
同 同	篠 原 茂 雄 (中部地連：名古屋観光ホテル)
同 同	寺 田 憲 一 郎 (関西地連：都ホテルズ連合：全都ホテル)
同 同	濱 崎 眞 自 (中四国地連：リーガ労連：リーガロイヤルホテル広島) ※補選
同 同	岡 之 治 (九州地連：日本旅行)
同 同	幸 地 克 則 (沖縄地連：都ホテルズ連合：沖縄観光開発)
特 別 中 央 執 行 委 員	内 藤 義 治 (専従：労働情報センター：ジェイティービー)
同 同	早 嶋 泰 司 (専従：労働情報センター：近畿日本ツーリスト)
同 同	高 橋 均 (専従：連合本部派遣)
同 同	傳 田 雄 二 (専従：連合本部派遣：東急観光)
同 同	西 田 康 夫 (専従：フォーラムジャパン派遣：日本旅行)
会 計 監 査	藤 井 真 悟 (アキタニューグランドホテル)
同 同	森 口 政 之 (都ホテルズ連合：志摩観光ホテル)
同 同	大 沢 明 彦 (東急観光)
同 同	川 村 尚 美 (東武トラベル)

地 連 専 従

北海道地連事務局長	佐 藤 公 一 (専 従)
関東地連事務局長	大 久 保 英 男 (ジェイティービー) ※就任予定
中部地連事務局長	河 野 誠 (名鉄観光サービス)
関西地連事務局長	数 村 滋 (日本旅行)

ホテル・レジャー部会と観光・航空貨物部会の第2回定期総会は、第2回定期大会に続いて7月18日14時30分からホテルラングウッドにおいて開催されました。

両部会総会では、本部と同様に昨年7月のサービス連合結成以来の1年間の運動をふりかえり、2001～2002年度部会運動方針中間のまとめと補強を行い、部会独自の課題について取り組み方針の議論を行いました。

ホテル・レジャー部会 第2回定期総会

産業労使懇談会を定例化

ホテル・レジャー部会総会は、代議員、役員、傍聴者など約160名が出席して開催されました。

総会議事では、「ホテル・レジャー部会2001～2002年度運動方針中間のまとめと補強」が中心に審議され、次のようなまとめと方針の補強を行いました。

産業労使関係の確立については、この1年間に「産業労使懇談会」がほぼ方針どおりに開催され、中央、地域ともに予想を上回る参加者があり、活発な意見交換が行われたことを率直に評価しつつ、さらに開催方法・テーマ・時期などを検討しながら定例化に取り組んでいくことを確認しました。

未組織・未加盟対策をさらに強化

組織拡大については引き続き重要課題とし、とりわけ雇用形態の多様化に対応する「組合員範囲の見直し」や「契約社員・臨時・パートの組織化」に積極的に取り組む方向を明らかにしました。また、未加盟組織の加盟促進を視野に入れて、東北・中部・京滋奈・阪神・九州などの各地区で取り組まれてきた「ホテル懇談会」の開催に、部会として積極的に対応していくこととしました。

中期目標と総合労使協議を重視

観光・航空貨物部会総会には、代議員、役員、傍聴者など約140名が参加しました。

総会の議事では「観光・航空貨物部会2001～2002年度運動方針中間のまとめと補強」が中心に議論されましたが、同部会が重視してきた“中期的な運動スタイルの確立”に継続して取り組んでいくことを前提に、次のように具体的な方針の補強を行いました。

「21世紀はじめの産業基準の確立」について、労働条件・賃



総合労働条件の取り組みでは、「経験交流会」の開催などこの1年間に各組合間の情報交換や諸課題の整理と検討が進んだ実績をふまえて、産業基準の確立に向けた取り組みを強化していくこと、さらに経営改善や複雑化する賃金・人事制度を中心とした日常的な労使協議の積み重ねの必要性を確認しました。

産業環境が依然厳しいなかで、ホテル・レジャー部会は補強された方針のもとで、2年目の運動を力強く発進します。

観光・航空貨物部会 第2回定期総会



金関連の課題では2002年度から要求方式を変更した「産別最賃」に続いて「ポイント年齢別最低保障賃金」についても要求の考え方を再度整理し、2003春季生活闘争の要求づくりに向けて議論を継続していくこととしました。

2003年に“旅行業への提言”を発表

政策関連課題では、旅行業産業プロジェクトがすでに取り組んでいる「21世紀の旅行業への提言（仮称）」を、予定どおり2003年7月を目途にまとめることを確認しました。また、「児童・生徒社会体験休暇」の実現の取り組みも継続します。

「観光・航空貨物部会諸基準」では、厚生労働省が発表したガイドラインを受けて「VDT労働の作業基準」の見直しを確認しました。

一方、組織拡大運動については、「組合員範囲の見直し」と「関連企業の組織化」を中心に、本部組織局との連携を強めながら取り組みの強化をはかることとしています。

旅行業、国際航空貨物業ともに産業をとりまく環境は依然楽観を許さない状況にあります。観光・航空貨物部会は中期的な展望に立った“総合労使協議体制の確立”をめざして、2002年度の運動をスタートします。